

# 平成22年度 京都市予算案 事業概要

消防局

事務事業名	新たな住宅用火災警報器設置促進事業		
予算額	3,500千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担当課	消防局総務部庶務課 (212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成16年の消防法一部改正に伴い、平成18年6月1日からすべての住宅への住宅用火災警報器の設置が義務づけられ、新築住宅はすでに義務となっており、既存住宅については平成23年5月31日までに設置が必要である。</p> <p>京都市消防局では、平成23年5月31日の設置期限までに、すべての住宅への住宅用火災警報器の設置を目指し、京都ならではの地域力を活かした住宅用火災警報器設置促進事業（自主防災会による共同購入）、未設置世帯への個別指導などに取り組んでいる。</p> <p>京都市内の住宅用火災警報器設置状況（平成21年12月末現在）          市内の住宅に住む一般世帯数（平成17年国勢調査）は約63万2千世帯であり、そのうち約47万8千世帯に設置されており、設置率は約75.6%となっている。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成22年度は、自主防災組織、事業所及び各種団体を含む京都市全体での設置促進を図るため、「住宅用火災警報器設置推進大会」を開催する。住宅用火災警報器の必要性及び設置することによる効果等を再認識していただき、地域ぐるみの取組だけでなく、事業所ごとの共同購入を推進するなど、設置期限までに住宅用火災警報器未設置世帯への設置促進の徹底を図る。</p> <p>住宅用火災警報器設置促進大会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 開催時期 平成22年6月予定</li> <li>2 参加対象者 市内の自主防災組織及び事業所等</li> <li>3 内容             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 講演「住宅防火対策(住宅用火災警報器の普及状況、奏功事例等)について(仮)」</li> <li>(2) 住宅用火災警報器設置促進に関する取組事例の発表（自主防災会、事業所等の取組）等</li> </ol> </li> </ol> <p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			



# 平成22年度 京都市予算案 事業概要

消防局

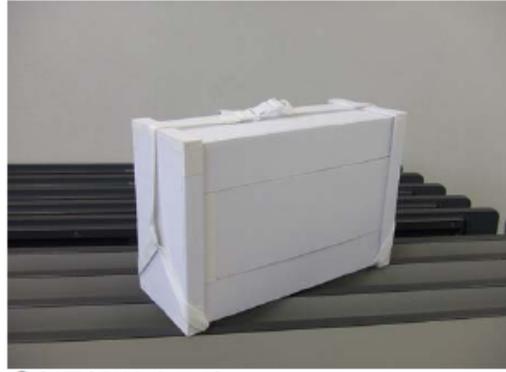
事務事業名	住宅用火災警報器設置促進説明用キットの製作		
予算額	1,700千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	来まちづくり推進枠
担当課	消防局総務部庶務課 (212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成16年の消防法の一部改正に伴い、既存住宅における住宅用火災警報器の設置期限は、平成23年5月31日までとなっている。</p> <p>市民に対して、住宅用火災警報器の設置指導を実施するにあたり、警報器の設置効果、設置場所等について、実際に目で見て、触れてもらうことが重要である。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>持ち運びが可能で、台所、寝室、階段室などの配置を容易に変更できる、コンパクトな住宅断面模型を製作し、当該模型を使って、煙の広がり方や、住宅用火災警報器の設置場所を示し、市民に設置指導を行う。</p> <p>住宅用火災警報器設置促進説明用キットの活用方法          自主防災組織が開催する共同購入の取組説明会、事業所防火研修会、学区の防災訓練等で活用し、住宅用火災警報器の設置促進を図る。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>市民にとって、煙が階段を伝って上階から広がっていく様子を、実際に目でみることで理解しやすい。住宅用火災警報器の設置効果が理解しやすい。</p> <p>また、実際に手で触れることができるため、各世帯における住宅用火災警報器の設置個数、場所が理解しやすい。</p>			

(参考資料)

①キット全容



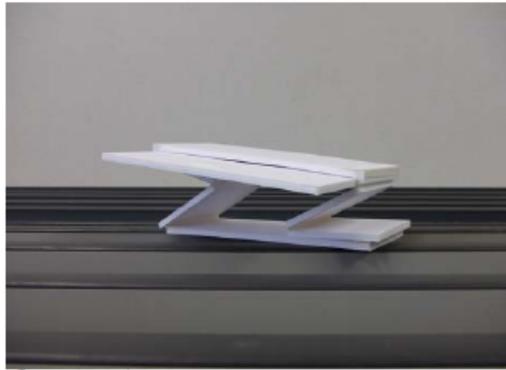
②キット収納時



③部屋展開時



④部屋折りたたみ時



⑤本体展開時



⑥煙道モデル組み込み時



⑦煙道モデル内の煙とライト



⑧煙道モデル前面アクリル板開放時



⑨寝室と天井マグネット板



⑩台所と警報器設置の状況



⑪外枠スライド状況(表)



⑫外枠スライド状況(裏)



⑬フタと付属物品



⑭キット収納の状況



# 平成22年度 京都市予算案 事業概要

消防局

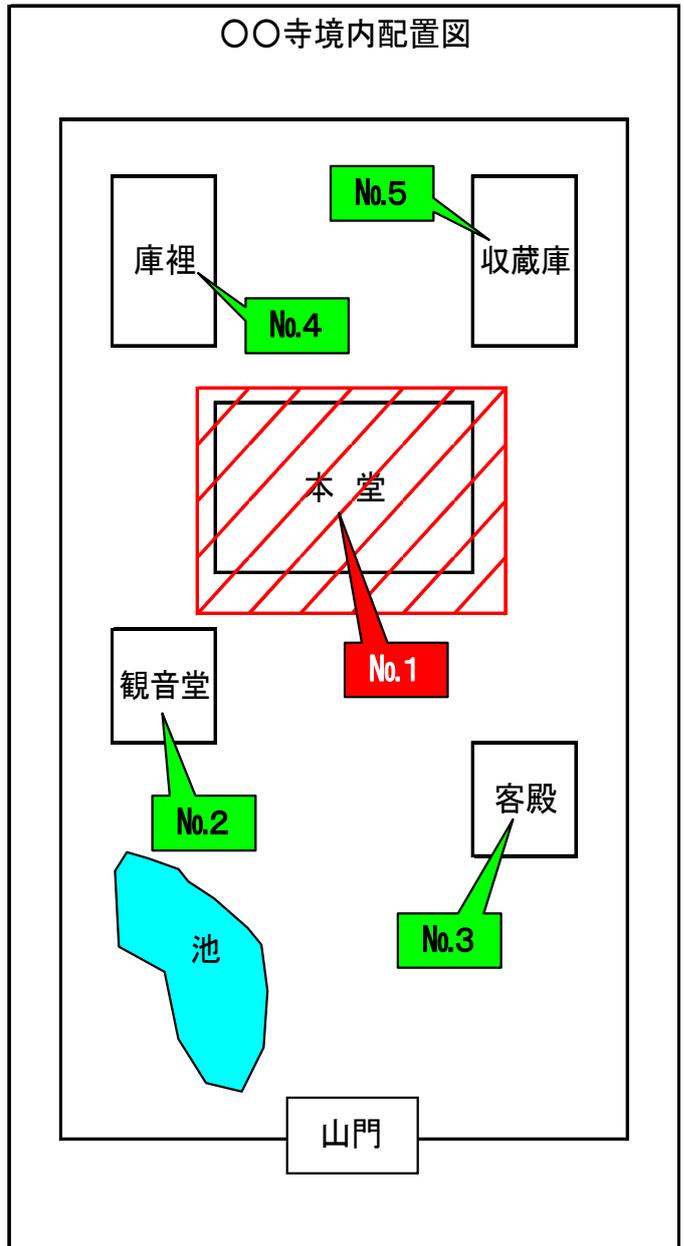
事務事業名	文化財の搬出に要するトリアージタグの作成		
予算額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	来まちづくり推進枠
担当課	消防局総務部庶務課 (212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市においては、建造物はもとより、仏像などの美術工芸品（以下「仏像等」という。）の多くが、国宝や重要文化財に指定されている。</p> <p>こうした仏像等が保存されている社寺（以下「文化財社寺」という。）において火災が発生した際、文化的価値のある仏像等を、短時間で被害を最小限に抑えるように搬出するためには、仏像等の保管場所、構造及び搬出優先順位等を素早く把握することが重要である。</p> <p>[事業概要]</p> <p>仏像等の文化財区分、保管場所、構造、搬出に必要な人員などの情報を示した「文化財トリアージタグ」を作成し、文化財社寺及び消防隊に配布する。</p> <p>また、文化財社寺において火災が発生した際、文化財社寺関係者若しくは消防隊員が、文化財トリアージタグを活用し、消防隊員等が、迅速かつ効率的に搬出活動を行えるようにする。</p>			
<p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>（事業効果）</p> <p>火災発生時における仏像等の保護及び搬出状況の早期把握</p>			

(参考資料)

### 文化財トリアーシタッグ(案)

搬出前保管場所	1 本 堂
阿弥陀如来坐像	
搬出完了	
搬出責任者氏名	
搬出完了後は、動かさないでください！	
-----	
搬出完了後、切り取って指揮本部へ	
	名称：阿弥陀如来坐像
	保管場所：本堂
	区分：重文・彫刻
	構造：寄木造り・漆箔
	全長：139cm
文化財搬出方法	搬出必要人員：2人
	<input checked="" type="checkbox"/> 人力にて搬送
	担架により搬出
	その他( )
文化財搬出先	<input checked="" type="checkbox"/> 本堂前空地
	収蔵庫内
	庫裡内
	その他( )
搬出責任者氏名	

(表面)



(裏面)

# 平成22年度 京都市予算案 事業概要

消防局

事務事業名	文化財防災マイスターの養成		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	消防局総務部庶務課 (212-6635)		
<p>[ 事業実施に至る経過・背景など ]</p> <p>文化財を有している社寺は、敷地が広大で、参拝者や観光客等の出入りが多い反面、関係者が少数又は常時不在の場合もあり、火災や救急などの災害に対して極めて脆弱である。</p> <p>また、火災をいかに未然に防ぐか、また万一火災が発生した際には、消防隊が到着するまでにいかに迅速かつ的確に初期消火などを行うかが課題である。</p> <p>[ 事業概要 ]</p> <p>文化財愛護の精神が高く、日ごろから文化財社寺を訪れる機会が多い観光ガイドに、消防局が実施する消火訓練や救急講習などを受講してもらう。</p> <p>防火・防災知識を身に付けた観光ガイドを多数養成することにより、文化財社寺の参拝者の安心・安全及び文化財保護を図る。</p> <p>「文化財防災マイスター」認定の流れ          防火・防災に関する講習を受講（1日講習又は半日2回）          講習修了者に文化財防災マイスターとしての修了書等を交付し認定する。</p> <p>「文化財防災マイスター」養成予定数          年間約50人とし、10年間で約500人を養成</p>			
<p>[ 参 考（他都市の状況・事業効果など） ]</p> <p>（事業効果）          火災発生時における文化財社寺の被害軽減及び参拝者の安全確保</p>			

# 平成22年度 京都市予算案 事業概要

消防局

事務事業名	「火の用心」で DO YOU KYOTO?		
予 算 額	3,500千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	消防局総務部庶務課 (212-6635)		
<p>[ 事業実施に至る経過・背景など ]</p> <p>京都市の火災件数を減少させるためには、地域での取組は欠かすことはできず、地域コミュニティの維持、醸成を図り、いわゆる「地域力」を向上させることは必要不可欠である。</p> <p>一方、環境モデル都市である本市では、「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、地球温暖化防止対策・低炭素社会構築に向け、市民や事業者の皆様とともに、環境にやさしい取組を実践する「DO YOU KYOTO?」プロジェクトとしてこれまで、以下の取組を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「DO YOU KYOTO?」統一行動「ライトダウン」</li> <li>・ 「京灯ディナー」</li> <li>・ 京都サンガF.C.との連携</li> <li>・ 省エネ家電普及促進に関する協定の締結 など</li> </ul> <p>[ 事業概要 ]</p> <p>火災予防の一層の推進を図り、地球温暖化対策などの環境対策を実施するとともに、地域コミュニティを活性化するため、市内の自主防災組織及び消防局関連施設に赤色の消火バケツを設置し、軒先に常置する。火災時の初期消火用具としての活用だけでなく、日ごろの「火災予防啓発」や夏場での「打ち水」にも活用する。</p> <p>なお、消火バケツには、「DO YOU KYOTO?」をより一層アピールするため、ロゴマークステッカーを貼付する。</p>			
[ 参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]			

# 平成22年度 京都市予算案 事業概要

消防局

事務事業名	消防救急無線デジタル化実証実験		
予算額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	来まちづくり推進枠
担当課	消防局総務部庶務課 (212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>消防救急無線については、アナログ通信方式による150MHz帯の使用期限が平成28年5月31日に設定されている( )。デジタル化の安定的な運用と円滑な移行を目的として、平成21年度の国第1次補正予算により、総務省消防庁が全国からモデル都市として、実証実験を実施する消防本部の募集を行った。</p> <p>京都市においても、逼迫する財政状況のなか、後年度財政負担をできる限り圧縮し、円滑な導入による市民の安心安全を確保するため、モデル都市として応募し、採択された。</p> <p>平成20年5月13日「周波数割当計画(総務省告示第291号)の改正」          現行の消防救急無線の周波数150MHz帯アナログの使用期限を正式に平成28年5月31日までと規定された。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成22年度は、市民サービスの向上と円滑な導入に向け、国との連携を密にし、今後のデジタル化移行が円滑に実施できるために必要な事務調整等を行う。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>平成21年6月5日付総務省消防庁防災情報室長から実証実験対象消防本部の募集が実施され、本市が応募した結果、同年7月29日付で内定された。</p> <p>なお、内定した消防本部は次の6消防本部である。</p> <p>岐阜市消防本部(岐阜県)、京都市消防局(京都府)、神戸市消防局(兵庫県)、玉野市消防本部(岡山県)、鳥取県西部広域行政管理組合消防局(鳥取県)、春日大野城那珂川消防組合消防本部(福岡県)</p>			

# 平成 22 年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	防災施策評価手法の確立		
予 算 額	3,600千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	消防局総務部庶務課 (212-6635)		
<p>[ 事業実施に至る経過・背景など ]</p> <p>京都市においては、平成 15 年度に策定した「京都市第 3 次地震被害想定 ( )」から 5 年間、さまざまな防災施策を実施してきた。</p> <p>平成 21 年度は、「京都市第 3 次地震被害想定」に基づく、被害量の現状を把握し、併せて被害想定策定後の 5 年間 (平成 16 年度～平成 20 年度) の本市の防災対策の効果を検証することにより、現状の地震防災対策の到達点等を把握した。</p> <p>( ) 京都市第 3 次地震被害想定 (平成 15 年度策定) の特色</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都盆地 3 次元地下構造モデルに基づく精密な地震動予測</li> <li>・ 活断層調査を活用した 9 ケースの地震を想定</li> <li>・ 建物倒壊、火災延焼、ブロック塀倒壊等による死者数の予測など総合的な人的被害想定</li> <li>・ 被害予測項目の飛躍的な拡充</li> <li>・ 地理情報システムを活用し、行政区別、学区別のデータ等を地図情報に整理</li> <li>・ 地震発災後の時系列によるシナリオ型の被害想定を導入</li> </ul> <p>[ 事業概要 ]</p> <p>平成 22 年度は、平成 21 年度に行った防災力検証に加え、「京都市第 3 次地震被害想定」では項目になかったソフト事業 (個人、家庭、組織の防災対策等) についての評価手法を新たに確立することにより、本市の防災施策の総合的かつ継続的な評価を可能にする。</p>			
[ 参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]			